

目次

第一章 緒論.....	1
第一節 研究動機・目的・方法.....	1
一、研究動機.....	1
二、研究目的.....	2
三、研究方法.....	3
第二節 先行研究.....	4
第三節 研究内容と対象.....	55
第二章 産学官連携について.....	57
第一節 産学官連携の定義と意義.....	57
一、「産学官連携」とは.....	57
二、多様な面から見た産学官連携の意義.....	62
第二節 産学官連携の形態及び基本的考え方.....	80
一、産学官連携の多様な形態.....	80
二、産学官連携の基本的考え方.....	94
第三節 産学官連携の歴史.....	97
第三章 産学官連携の必要性.....	110
第一節 産学官連携の背景.....	110
一、少子化時代の到来.....	110
二、大学改革.....	116
三、国立大学の独立行政法化.....	126
第二節 産学官連携の動機.....	138
一、大学進学グローバル化.....	138
二、グローバル化における日本の産業構造の変遷.....	161
三、大学からの技術移転の必要性.....	170
第四章 産学官連携の実態.....	182
第一節 大学からみた産学官連携.....	182
一、企業との研究協力.....	182
二、技術移転機関（TLO）.....	194
三、大学発ベンチャー.....	203

第二節 企業からみた産学官連携.....	209
一、企業と連携する相手先及び形態に関する分析.....	209
二、産学官連携により企業が得た成果や効果.....	215
三、大学との連携の問題点.....	218
四、産学官連携を進める上での期待.....	222
第三節 世界に見る先進的な産学官連携.....	226
第五章 結論.....	237
第一節 産学官連携の更なる推進に向けた課題と提言.....	237
一、産学官連携の深化に向けた課題.....	237
二、今後の産学官連携の強化に向けた基本的施策の提言.....	245
第二節 結び.....	260
参考文献.....	269



目次

図 1-1	英国の大学に対する研究資金の財源.....	21
図 1-2	技術移転センター（2001 年～2002 年国家科学委員会補助.....	47
図 1-3	台湾産学官連携の主な項目.....	50
図 2-1	産学官連携図.....	61
図 2-2	成果を挙げる産学官連携メリットの体系図.....	64
図 2-3	大学の機能と産学連携の役割.....	67
図 2-4	従来 of 地域産業構造.....	76
図 2-5	地域における産学官連携による研究開発の意義.....	78
図 2-6	共同研究の手順.....	84
図 2-7	受託研究員の手順.....	88
図 2-8	技術移転の手順.....	91
図 3-1	出生数及び合計特殊出生率の年次推移.....	111
図 3-2	18 歳人口と大学・短大の志願者・入学者数の推移と将来推計....	112
図 3-3	高等教育機関への入学者数・進学率等の推移.....	113
図 3-4	大学改革のこれまでの取組.....	125
図 3-5	国立大学の法人化について.....	130
図 3-6	国立大学法人の仕組.....	130
図 3-7	大学・専門学校等の在籍者数（各年 5 月 1 日）.....	140
図 3-8	出身地域別留学生数（平成 18 年 5 月 1 日）.....	142
図 3-9	日本から海外への留学生数の推移.....	143
図 3-10	日本人の海外留学者数.....	144
図 3-11	高度熟練労働者の外国人比率.....	166
図 3-12	高度人材(技術・研究分野)の新規入国者数.....	167
図 3-13	大学院における留学生の学位取得率.....	167
図 4-1	共同研究センターの整備状況.....	183
図 4-2	大学との研究提携の形態（2002 年度）.....	184
図 4-3	共同研究実施状況の推移.....	185
図 4-4	受託研究実施状況の推移.....	186
図 4-5	大学における奨学寄付金の受入額推移.....	193

図 4-6	承認 TLO の現況.....	195
図 4-7	承認 TLO の特許出願件数及びロイヤリティ等収入の推移.....	197
図 4-8	大学発ベンチャー設立（累計）の推移.....	203
図 4-9	最近設立された大学発ベンチャーの事業分野.....	205
図 4-10	大学発ベンチャーの経済効果.....	206
図 4-11	大学発ベンチャーに関する現在の課題.....	207
図 4-12	国内外の大学、公的機関、企業との研究協力の有無.....	210
図 4-13	大学、公的研究機関等の研究成果情報の入手方法.....	210
図 4-14	研究協力の相手先機関別.....	211
図 4-15	研究協力の実施形態別.....	212
図 4-16	産学官連携の共同研究、委託研究において有効な点.....	215
図 4-17	研究協力の成果.....	216
図 4-18	産学官連携によってこれまでに得られた成果や効果.....	218
図 4-19	国内の大学との研究協力の問題点.....	221
図 4-20	国立大学の法人化による変化.....	222
図 4-21	国内の大学等への今後の期待.....	223
図 4-22	大学研究費における企業からの資金の割合の推移.....	231

表目次

表 1-1	バイ・ドール法の方針.....	8
表 1-2	80 年代以降の米国の主要な技術移転関連施策とその効果.....	12
表 1-3	「科学・工学・技術白書」の概要.....	19
表 1-4	英国における産学共同研究関連施策.....	22
表 1-5	英国における技術移転関連施策.....	25
表 1-6	ドイツにおける非政府・非営利研究機関の概略.....	32
表 1-7	産学官の連携で起業支援.....	44
表 1-8	新竹科学工業園区の発展において具体的な政策手段.....	45
表 2-1	産学官を取り巻く環境の変化.....	64
表 2-2	産学（官）連携施策の主な経緯.....	100
表 3-1	大学の設置者別学校数.....	114
表 3-2	学生数（大学）.....	114
表 3-3	平成 12 年度以降の高等教育の将来構想における計算.....	115
表 3-4	国立大学の法人化の主な経緯.....	129
表 3-5	主要国における受け入れるの状況.....	141
表 3-6	出身国・地域別留学生数（平成 18 年 5 月 1 日）.....	142
表 3-7	国公立別・在学段階別留学生数（平成 18 年 5 月 1 日）.....	143
表 3-8	世界の大学ランキング.....	168
表 3-9	主要国の留学生受入の状況.....	169
表 4-1	共同研究における連携先機関の占有率の推移.....	187
表 4-2	受託研究における連携先機関の占有率の推移.....	188
表 4-3	共同研究における研究項目占有率の推移（国立大学等のみ）.....	189
表 4-4	受託研究における研究項目占有率の推移（国立大学等のみ）.....	189
表 4-5	共同研究及び受託研究の実績（件数別）.....	190
表 4-6	共同研究及び受託研究の実績（研究費別）.....	191
表 4-7	承認 TLO（44 機関）の組織形態.....	196
表 4-8	承認 TLO における特許移転の状況（平成 19 年 3 月末までの累計）.....	198
表 4-9	大学等にける発明状況.....	201
表 4-10	大学からの特許出願件数の推移.....	202

表 4-11	大学等の特許権実施等件数及び収入の推移.....	202
表 4-12	大学発ベンチャー設立大学トップ 10（累積ベース）.....	204
表 4-13	IMD による主要国の国際競争力の総合順位の概要（2006）.....	227
表 4-14	WEF による主要国の国際競争力の総合順位の概要（2006）.....	228
表 4-15	WEF による主要国の「ビジネスの競争力」の細目の順位.....	228
表 4-16	国際競争力と産学官連携.....	229
表 4-17	大学における研究費の資金源別に関する国際比較（2003）.....	230
表 4-18	米英日の制度導入時期比較.....	232
表 4-19	技術移転実績の主要国の比較.....	233
表 4-20	大学発ベンチャー数の国際比較.....	235
表 4-21	米国の大学発ベンチャーの事業分野.....	236
表 4-22	主な欧州各国の大学発ベンチャーの事業分野（2005）.....	236
表5-1	関係者ごとに産学官連携の目的や期待する効果.....	263
表5-2	産学官連携による効果.....	263

